

令和3年度

決算報告書

事業報告

決算報告

一般財団法人 東京都つながり創生財団

目次

事業報告

I 概要	2
II 事業の状況	2
1 事業の実施状況	2
（1）多文化共生社会づくりに関する事業	2
ア 東京都多言語相談ナビ	2
イ 情報発信	3
ウ 地域日本語教育の推進	3
エ やさしい日本語の活用促進	4
オ 多文化共生コーディネーター研修	4
カ 国際交流・国際橋梁苦闘を促進するための連絡調整及び普及啓発	5
キ 災害時の外国人支援ネットワーク構築の検討	5
ク 日本国際連合協会東京都本部事務局の運営	5
（2）共助社会づくりに関する事業	6
ア 東京ボランティアレガシーネットワークの開設・運営	6
イ 地域コミュニティ活性化事業の実施	6
2 役員会等に関する事項	8
（1）評議員会	8
（2）理事会	8
（3）役員等名簿	9
III 附属明細書	11

決算報告

I 財務諸表等	15
1 収支予算書	15
2 貸借対照表	18
3 正味財産増減計算書	20
4 財務諸表に対する注記	23
5 附属明細書	25
6 財産目録	26

事業報告

I 概要

令和3年度は東京都国際交流委員会の事業を継承し、多文化共生社会づくりを進めるとともに、共助社会づくりに関する事業を開始するなど、財団の柱となる事業を本格的に実施した。

多文化共生社会づくりについては、地域日本語教育の推進やAIチャットボットの導入による情報発信の一層の強化など、新たな事業を展開することにより、在住外国人の支援の充実を図った。また、いまだ収束を見せない新型コロナウイルス感染症への対応のため、在住外国人への正確・迅速な新型コロナウイルス感染症情報の発信、研修会やフォーラムのオンライン開催など、感染拡大防止に関する取組みを強化した。さらにウクライナ情勢を踏まえ、ウクライナからの避難民を支援するためのワンストップ相談窓口を開設した。

共助社会づくりについては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で培われたボランティアレガシーの継続を目的として、東京ボランティアレガシーネットワークの運用を開始した。また、関係区市町村やNPO法人等と綿密に連携しながら、町会・自治会活動の支援及び活性化を図った。

財団の運営については、安定的な組織運営を行うため、各種規程を整備するほか、決裁システム等の導入により大幅なペーパーレスを実現した。また、今後のさらなる事業展開を見据えて人員強化・執務室の拡大を行うとともに、令和5年4月の公益法人化を目指し、関係機関との調整や資料作成を進めている。

II 事業の状況

1 事業の実施状況

(1) 多文化共生社会づくりに関する事業

ア 東京都多言語相談ナビ

都内在住の外国人を対象として、やさしい日本語を含む14か国語で相談を受け付け、適切な相談窓口へつなぐことにより、相談者の課題解決を支援した。令和3年度は東京都医療機関・薬局案内サービス「ひまわり」と連携を行い、新型コロナウイルス感染症等に係る相談対応を行うとともに、東京第三弁護士会と連携し、多言語対応の無料法律相談を計37回実施した（法律相談に関

して、令和3年1月の緊急事態宣言以降は対面相談を休止していたが、令和3年10月より対面相談を一部再開した。さらに、多言語支援員の技能向上のため、通訳や法律相談に関する内部研修を実施するとともに、区市町村等窓口の相談員向けに、都立病院のソーシャルワーカー等を講師とした外部研修を2回実施し、計69名が参加した。

世界情勢の変化を受け、令和4年3月11日よりウクライナ避難民ワンストップ相談窓口を設置し、ウクライナ避難民が東京都で安心して暮らせるよう相談受付を行った。(3月相談実績 333件)

●多言語相談ナビ相談件数 (実績) (単位: 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	257	212	204	168	211	132	106	121	94	178	187	458	2,328

※3月の相談件数はウクライナ関連含む

イ 情報発信

令和3年4月より「東京都多文化共生ポータルサイト」の運営を開始し、都内在住外国人向けの生活情報や防災情報、外国人支援に携わる人たちに役立つ情報等の提供を行うとともに、東京都と連携し、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信を行った。具体的には、在住外国人向けの相談窓口・相談会・ツール等の紹介(やさしい日本語)、台風接近時の注意喚起(やさしい日本語)、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた依頼事項(やさしい日本語及び多言語)等の記事をポータルサイトに掲載、同時にTwitter・Facebookでも展開した。特に新型コロナウイルス感染症ワクチンの副反応については、やさしい日本語のチラシを作成することで、都内在住外国人のワクチン接種の促進を図った。

さらに令和4年3月より財団ホームページ及び東京都多文化共生ポータルサイト上で、多言語(日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・ネパール語)対応のAIチャットボットの運用を開始し、在住外国人への支援の充実を図った。

ウ 地域日本語教育の推進

外国人が日常生活を送る上で必要な日本語を身近な地域で学習できるよう、

地域の日本語教室を掲載した「東京日本語教室サイト」を令和3年12月1日に開設した（令和4年3月末時点登録教室数115教室）。本サイトでは、日本語を学びたい外国人のため、日本語教室の日時・場所・会費等を掲載するほか、子供のための日本語教室も検索することができる。さらに、日本語教室でボランティアを行いたい人のため、ボランティアの募集状況も掲載している。

また、コロナ禍において日本語教室にもオンライン対応が求められる状況を考慮して、日本語教室の支援者等を対象として、オンラインを利用した日本語支援についての講座を2講座（全7回）開催し、延べ387名が参加した。オンライン日本語教室に関する行政関係者向け情報共有会も開催し、区市町村職員など29名が参加した。

さらに、令和4年度より開始する文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」のため、東京都との調整を開始した。

エ やさしい日本語の活用促進

やさしい日本語の普及啓発を図るため、『やさしい日本語リーフレット』を作成し、東京都多文化共生ポータルサイトへ掲載するとともに、区市国際交流協会、地域国際化協会、外国人支援・国際交流団体、区市町村、社会福祉協議会・ボランティアセンター、防災関係施設、文化施設、図書館等へ配布した。また、東京都多文化共生ポータルサイト内に『やさしい日本語普及啓発』コーナーを設置し、活用事例や役立つツール等の紹介を行った。

やさしい日本語の積極的な活用を促すため、区市町村職員、社会福祉協議会職員等を対象とした研修を2回実施し、計192名が参加した。また、多様な分野におけるやさしい日本語の活用事例を紹介する「やさ日フォーラム」をオンラインで実施、アーカイブ配信を含め、計300名が参加した。

さらに、普及啓発事業をより効果的に進めていくための基礎資料として活用すべく、「やさしい日本語を活用した在住外国人への情報伝達に関する調査」及び「やさしい日本語に関する都民の意識調査」を実施した。

オ 多文化共生コーディネーター研修

地域における外国人の多様なニーズにきめ細かく対応し、多文化共生社会の実現に資する専門人材の育成を目的として、多文化共生コーディネーター研修

をオンラインで開催した。4日間で11の内容の講演及びワークショップを実施し、計141名が参加した。さらに、同研修の受講者を対象に、「ワクチン接種をとおして考える外国人住民への情報提供のあり方」をテーマとした講演・意見交換を行うフォローアップ研修を令和4年1月に実施し、計49名が参加した。

多文化共生コーディネーター研修の内容を報告書にまとめ、多文化共生ポータルサイトに掲載することにより、多文化共生コーディネーターの活動報告及び周知を行った。

カ 国際交流・国際協力等を促進するための連絡調整及び普及啓発

国際化に関する事業の円滑な推進とその発展を目的に地域の国際交流協会等が連携する「東京国際交流団体連絡会議」の事務局として、研修会を4回、情報交換会を2回開催した。

外国人支援活動をする諸団体等で構成される「東京外国人支援ネットワーク」の事務局として、運営会議を4回実施するとともに、地域の国際交流協会等と共同でリレー専門家相談会を12回実施した。

NPO・NGO、都及び区市の国際交流協会と共同で運営する「国際交流・協力TOKYO 連絡会」において5回の運営会議を実施するとともに、令和4年2月5日に国際化市民フォーラムを開催し、計420名が参加した。

キ 災害時の外国人支援ネットワーク構築の検討

東京都国際交流委員会を中心として構築してきた都内国際交流協会との支援ネットワーク体制を引継ぎ、災害時における実効的な外国人支援を行うことを目的に、災害アドバイザーの設置及び災害に関する研修会を実施した。研修会は、「東京国際交流団体連絡会議」内で、令和3年7月及び同年11月の2回オンラインで開催し、災害時の外国人への情報提供方法等をテーマにパネリストの発表およびディスカッションを行い、計51人が参加した。さらに、令和3年9月には災害時の外国人支援を目的とした翻訳シミュレーション訓練を実施し、地域の国際交流協会等9団体が参加した。

さらに、令和3年9月の台風16号接近時には、東京都生活文化局と連携し、災害情報などの発信を行った。

ク 日本国際連合協会東京都本部事務局の運営

国連の活動や国際理解・国際協力について関心を深めてもらうことを目的とし、都内在住・在学の中学生を対象とした作文コンテストおよび都内在住・在学の高校生を対象とした主張コンクールを開催した。なお、高校生の主張コンクールは、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、作文審査方式で行った。中学生作文コンテストは594の応募作品から、高校生の主張コンクールは293の応募作品から、各賞入賞者の選考を行うとともに、特賞受賞者の全国大会への推薦を実施した。

(2) 共助社会づくりに関する事業

ア 東京ボランティアレガシーネットワークの開設・運営

東京2020大会で培われたボランティアレガシーの継続を目的として、ボランティア活動に関心のある人と受入団体双方に有益な情報の収集・提供を行うため、「東京ボランティアレガシーネットワーク」の運営を令和3年11月から開始した。本サイトでは、東京都及び東京ボランティア・市民活動センター、日本スポーツボランティアネットワークと四者間協定を締結し、情報連携を行うとともに、ボランティア体験談や活動レポートの掲載、コメント機能等によるユーザー同士の交流の場を提供することにより、ボランティアレガシーの継続及び活動の裾野拡大を図った。また、東京2020パラリンピック大会メダリストを含む4つのインタビュー記事の掲載のほか、ボランティア活動の魅力を伝える読み物コンテンツの掲載、東京2020大会で活躍したシティキャストの活動記録等を掲載した「シティキャストコーナー」の新設を行った。

イ 地域コミュニティ活性化事業の実施

町会・自治会を支援するパイロット事業として、中野区・町田市・三鷹市と連携した「まちの腕きき掲示板事業」を開始した。本事業では、NPO法人が運営を行うマッチングプラットフォーム上で、町会・自治会が支援を受けたい内容を掲載し、支援を希望するボランティアとのマッチングを実施している。事業を開始するにあたり、各区市の町会・自治会向けに事業周知を図るとともに、腕きき向け登録説明会をオンラインで実施し、25名が参加した。中野区ではパンフレット作成外1件、三鷹市では動画編集作業、町田市ではホームページ作成作業に関する

る支援の募集があり、すべての案件でマッチングが成功した。

令和4年度に向けて、町会・自治会が企業やNPO等の外部人材を受け入れることによるさらなる活性化を目指す町会・自治会応援キャラバンの実施に向けた調整を開始するとともに、新たに「まちの腕きき掲示板事業」へ参加する区市町村を募集するため、各区市町村との調整を開始した。

2 役員会等に関する事項

(1) 評議員会

開催回	開催日 (みなし決議日)	議 事
第1回	令和3年6月25日	1 決議事項 第1号議案 令和2年度事業報告及び決算承認の件 第2号議案 評議員選任の件 第3号議案 理事選任の件 第4号議案 監事選任の件
第2回 (臨時) (決議の省略)	令和4年3月28日	1 決議事項 第1号議案 理事選任の件

(2) 理事会

開催回	開催日 (みなし決議日)	議事
第1回	令和3年6月10日	1 決議事項 第1号議案 令和2年度事業報告及び決算承認の件 第2号議案 令和3年度第1回定時評議員会招集の件 第3号議案 職員就業規則一部改正の件 第4号議案 旅費規程一部改正の件
第2回	令和4年3月25日	1 決議事項 第1号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書承認の件 第2号議案 令和3年度補正予算承認の件 第3号議案 処務規程一部改正の件 第4号議案 職員給与規程一部改正の件 第5号議案 臨時評議員会の「決議の省略」による開催の件
第3回 (臨時) (決議の省略)	令和4年3月31日	1 決議事項 第1号議案 常務理事の選定の件

(3) 役員等名簿

○ 評議員一覧

職名	氏名	職名
評議員	市川 一宏	ルーテル学院大学教授
評議員	山脇 啓造	明治大学教授
評議員	馬神 祥子	東京都生活文化局都民生活部長
評議員	玉野 和志	東京都立大学教授
評議員	湊元 良明	東京商工会議所理事・事務局長
評議員	鳥田 浩平	自治体国際化協会理事

○ 理事一覧

職名	氏名	職名
理事長	マリ クリスティーヌ	東京女子大学教授
常務理事	田中 延広	東京都つながり創生財団事務局長 (東京都生活文化局担当部長)
理事	矢崎 理恵	社会福祉法人さぽうと21 学習支援室コーディネーター
理事	遠藤 由紀夫	中野区国際交流協会常務理事
理事	徳田 雅信	日野市国際交流協会事務局長
理事	横山 宏	東京都社会福祉協議会副会長

○ 監事一覧

職名	氏名	職名
監事	有我 康子	公認会計士
監事	古屋 留美	東京都生活文化局総務部長

※令和4年3月28日時点

Ⅲ 附属明細書

令和3年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はございません。

決算報告

収支計算書

参考資料

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額(注)	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
補助金等収入	(475,939,000)	(415,586,229)	(60,352,771)
東京都補助金収入	475,939,000	415,586,229	60,352,771
雑収入	(1,000)	(13,109)	(△12,109)
利息収入	1,000	2,407	△ 1,407
雑収入	0	10,702	△ 10,702
事業活動収入計	475,940,000	415,599,338	60,340,662
2. 事業活動支出			
事業費支出	(285,969,000)	(276,414,430)	(9,554,570)
給料手当支出	75,776,000	75,775,484	516
法定福利費支出	15,593,000	12,322,528	3,270,472
福利厚生費支出	672,000	486,185	185,815
会議費支出	57,000	7,962	49,038
旅費交通費支出	1,577,000	148,018	1,428,982
通信運搬費支出	731,000	730,579	421
消耗什器備品費支出	6,477,000	6,476,078	922
消耗品費支出	1,459,000	1,458,722	278
修繕費支出	136,000	135,244	756
印刷製本費支出	1,645,000	1,644,659	341
光熱水料費支出	2,791,000	340,331	2,450,669
賃借料支出	18,404,000	18,403,228	772
保険料支出	23,000	22,074	926
手数料支出	3,088,000	2,119,333	968,667
報酬料支出	4,839,000	4,809,108	29,892
研修費支出	289,000	6,300	282,700
委託費支出	139,772,000	139,404,019	367,981
会場費支出	1,069,000	1,025,860	43,140
新聞図書費支出	500,000	28,590	471,410
租税公課支出	179,000	178,952	48
支払利息支出	379,000	378,676	324
諸会費支出	13,000	12,500	500
支払負担金支出	10,500,000	10,500,000	0
管理費支出	(81,460,000)	(40,293,451)	(41,166,549)
役員報酬支出	3,000,000	340,000	2,660,000
給料手当支出	18,625,000	12,499,259	6,125,741

科 目	予算額(注)	決算額	差 異
法定福利費支出	10,010,000	6,922,864	3,087,136
福利厚生費支出	252,000	211,901	40,099
会議費支出	177,000	2,265	174,735
旅費交通費支出	743,000	65,743	677,257
通信運搬費支出	4,430,000	322,160	4,107,840
消耗什器備品費支出	2,910,000	2,909,562	438
消耗品費支出	3,677,000	731,807	2,945,193
修繕費支出	35,000	34,651	349
印刷製本費支出	1,000,000	88,000	912,000
光熱水料費支出	1,313,000	160,157	1,152,843
賃借料支出	8,753,000	8,629,536	123,464
保険料支出	6,000	2,976	3,024
手数料支出	6,405,000	2,094,686	4,310,314
報酬料支出	4,920,000	1,930,192	2,989,808
諸謝金支出	3,960,000	0	3,960,000
研修費支出	13,000	5,500	7,500
委託費支出	8,418,000	3,010,848	5,407,152
新聞図書費支出	500,000	0	500,000
諸会費支出	100,000	15,000	85,000
租税公課支出	169,000	168,816	184
支払利息支出	123,000	112,528	10,472
雑支出	1,921,000	35,000	1,886,000
事業活動支出計	367,429,000	316,707,881	50,721,119
差引	108,511,000	98,891,457	9,619,543
法人税等支払額	△ 70,000	△ 70,000	0
事業活動収支差額	108,441,000	98,821,457	9,619,543
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	(2,227,000)	(2,277,430)	(△50,430)
前払費用取崩収入	2,227,000	2,277,430	△ 50,430
投資活動収入計	2,227,000	2,277,430	△ 50,430
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	(106,169,000)	(96,636,131)	(9,532,869)
前払費用支出	4,360,000	4,359,113	887
退職給付積立資産取得支出	8,804,000	7,202,520	1,601,480
建物付属設備取得支出	21,950,000	21,450,000	500,000
什器備品取得支出	11,729,000	4,299,350	7,429,650
無形固定資産取得支出	12,429,000	12,428,548	452
敷金支出	46,897,000	46,896,600	400
投資活動支出計	106,169,000	96,636,131	9,532,869
投資活動収支差額	△ 103,942,000	△ 94,358,701	△ 9,583,299

科 目	予算額(注)	決算額	差 異
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
その他の財務活動支出	(4,499,000)	(4,462,756)	(36,244)
リース債務返済	4,499,000	4,462,756	36,244
財務活動支出計	4,499,000	4,462,756	36,244
財務活動収支差額	△ 4,499,000	△ 4,462,756	△ 36,244
Ⅳ 予備費支出	0	-	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

(注)科目間の流用について

予算について、下記のとおり科目間流用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

(単位:円)

科 目	予算額(注)	流用額	流用後
事業費支出			
給料手当支出	73,175,000	2,601,000	75,776,000
通信運搬費支出	614,000	117,000	731,000
消耗什器備品費支出	680,000	5,797,000	6,477,000
消耗品費支出	1,273,000	186,000	1,459,000
印刷製本費支出	1,000,000	645,000	1,645,000
賃借料支出	18,324,000	80,000	18,404,000
保険料支出	16,000	7,000	23,000
委託費支出	159,329,000	△ 19,557,000	139,772,000
租税公課支出	173,000	6,000	179,000
支払利息支出	261,000	118,000	379,000
支払負担金支出	500,000	10,000,000	10,500,000
管理費支出			
消耗什器備品費支出	320,000	2,590,000	2,910,000
消耗品費支出	6,341,000	△ 2,664,000	3,677,000
租税公課支出	95,000	74,000	169,000

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	195,895,937	16,736,408	179,159,529
未収金	1,320	0	1,320
流動資産合計	195,897,257	16,736,408	179,160,849
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	88,675,000	88,675,000	0
基本財産合計	88,675,000	88,675,000	0
(2) 特定資産			
前払費用	4,359,113	2,277,430	2,081,683
貯蔵品	131,101	162,557	△ 31,456
退職給付積立資産	7,202,520	0	7,202,520
建物付属設備	21,314,956	9,838,896	11,476,060
什器備品	8,219,300	5,086,571	3,132,729
ソフトウェア	23,860,139	7,168,392	16,691,747
敷金	71,189,700	24,293,100	46,896,600
無形固定資産仮勘定	0	7,874,680	△ 7,874,680
特定資産合計	136,276,829	56,701,626	79,575,203
(3) その他固定資産			
リース資産	6,915,480	6,730,900	184,580
その他固定資産合計	6,915,480	6,730,900	184,580
固定資産合計	231,867,309	152,107,526	79,759,783
資産合計	427,764,566	168,843,934	258,920,632
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	195,147,362	16,636,155	178,511,207
預り金	679,895	100,253	579,642
賞与引当金	4,642,328	1,423,240	3,219,088
未払法人税等	70,000	0	70,000
1年内返済予定リース債務	4,697,054	2,630,909	2,066,145
流動負債合計	205,236,639	20,790,557	184,446,082
2. 固定負債			
リース債務	2,440,296	4,174,297	△ 1,734,001
固定負債合計	2,440,296	4,174,297	△ 1,734,001
負債合計	207,676,935	24,964,854	182,712,081

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
東京都出捐金	88,675,000	88,675,000	0
東京都補助金	102,725,453	10,656,029	92,069,424
受贈貯蔵品	12,034	36,140	△ 24,106
受贈建物附属設備	0	9,838,896	△ 9,838,896
受贈什器備品	3,670,826	4,709,069	△ 1,038,243
受贈ソフトウェア	5,575,416	7,168,392	△ 1,592,976
受贈敷金	24,293,100	24,293,100	0
指定正味財産合計	224,951,829	145,376,626	79,575,203
(うち基本財産への充当額)	(88,675,000)	(88,675,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(136,276,829)	(56,701,626)	(79,575,203)
2. 一般正味財産	△ 4,864,198	△ 1,497,546	△ 3,366,652
正味財産合計	220,087,631	143,879,080	76,208,551
負債及び正味財産合計	427,764,566	168,843,934	258,920,632

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(0)	(489)	(△489)
基本財産受取利息	0	489	△ 489
受取補助金等	(323,516,805)	(38,509,326)	(285,007,479)
受取補助金等振替額	323,516,805	38,509,326	285,007,479
固定資産受贈益	(3,413,431)	(1,706,713)	(1,706,718)
固定資産受贈益振替額	3,413,431	1,706,713	1,706,718
流動資産受贈益	(42,157)	(9,466,127)	(△9,423,970)
貯蔵品受贈益振替額	42,157	7,239,265	△ 7,197,108
前払費用受贈益振替額	0	2,226,862	△ 2,226,862
雑収益	(13,109)	(145)	(12,964)
受取利息	2,407	145	2,262
雑収入	10,702	0	10,702
経常収益計	326,985,502	49,682,800	277,302,702
(2) 経常費用			
事業費	(285,879,230)	(22,348,034)	(263,531,196)
給料手当	74,352,244	7,259,714	67,092,530
法定福利費	12,322,528	1,091,961	11,230,567
賞与引当金繰入	4,285,587	1,423,240	2,862,347
福利厚生費	486,185	0	486,185
会議費	7,962	0	7,962
旅費交通費	148,018	5,961	142,057
通信運搬費	761,273	103,024	658,249
減価償却費	6,571,759	754,267	5,817,492
消耗什器備品費	6,476,078	2,441,523	4,034,555
消耗品費	1,458,722	1,061,828	396,894
修繕費	135,244	3,227	132,017
印刷製本費	1,644,659	91,576	1,553,083
光熱水料費	340,331	36,561	303,770
賃借料	18,403,228	4,494,642	13,908,586
保険料	22,074	4,877	17,197
手数料	2,119,333	209,419	1,909,914
報酬料	4,809,108	287,700	4,521,408
研修費	6,300	0	6,300
委託費	139,404,019	2,983,082	136,420,937

科 目	当年度	前年度	増 減
会場費	1,025,860	0	1,025,860
新聞図書費	28,590	28,908	△ 318
租税公課	178,952	10,000	168,952
支払利息	378,676	56,524	322,152
諸会費	12,500	0	12,500
支払負担金	10,500,000	0	10,500,000
管理費	(44,402,924)	(28,832,312)	(15,570,612)
役員報酬	340,000	220,000	120,000
給料手当	12,499,259	4,467,837	8,031,422
法定福利費	6,922,864	2,685,842	4,237,022
賞与引当金繰入	356,741	0	356,741
福利厚生費	211,901	0	211,901
会議費	2,265	15,971	△ 13,706
旅費交通費	61,375	26,896	34,479
通信運搬費	288,141	202,959	85,182
減価償却費	3,733,919	2,305,024	1,428,895
消耗什器備品費	2,909,562	5,027,147	△ 2,117,585
消耗品費	731,807	1,565,935	△ 834,128
修繕費	34,651	6,453	28,198
印刷製本費	88,000	0	88,000
光熱水料費	160,157	73,638	86,519
賃借料	8,629,536	8,948,370	△ 318,834
保険料	2,976	6,503	△ 3,527
手数料	2,094,686	1,109,883	984,803
報酬料	1,930,192	910,000	1,020,192
研修費	5,500	0	5,500
委託費	3,010,848	1,113,422	1,897,426
新聞図書費	0	6,270	△ 6,270
諸会費	15,000	10,500	4,500
租税公課	226,016	11,120	214,896
支払利息	112,528	113,042	△ 514
雑費	35,000	5,500	29,500
経常費用計	330,282,154	51,180,346	279,101,808
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,296,652	△ 1,497,546	△ 1,799,106
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,296,652	△ 1,497,546	△ 1,799,106
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	(9,056,684)	(0)	(9,056,684)
固定資産受贈益振替額	9,056,684	0	9,056,684
経常外収益計	9,056,684	0	9,056,684

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	(9,056,684)	(0)	(9,056,684)
建物付属設備除却損	9,056,684	0	9,056,684
経常外費用計	9,056,684	0	9,056,684
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,296,652	△ 1,497,546	△ 1,799,106
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,366,652	△ 1,497,546	△ 1,869,106
一般正味財産期首残高	△ 1,497,546	0	△ 1,497,546
一般正味財産期末残高	△ 4,864,198	△ 1,497,546	△ 3,366,652
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	(415,586,229)	(137,840,355)	(277,745,874)
受取東京都出捐金	0	88,675,000	△ 88,675,000
受取東京都補助金	415,586,229	49,165,355	366,420,874
固定資産受贈益	(0)	(47,716,170)	(△47,716,170)
建物付属設備受贈益	0	10,230,000	△ 10,230,000
什器備品受贈益	0	5,228,190	△ 5,228,190
ソフトウェア受贈益	0	7,964,880	△ 7,964,880
敷金受贈益	0	24,293,100	△ 24,293,100
流動資産受贈益	(18,051)	(9,502,267)	(△9,484,216)
前払費用受贈益	0	2,226,862	△ 2,226,862
貯蔵品受贈益	18,051	7,275,405	△ 7,257,354
一般正味財産への振替額	△ 336,029,077	△ 49,682,166	△ 286,346,911
当期指定正味財産増減額	79,575,203	145,376,626	△ 65,801,423
指定正味財産期首残高	145,376,626	0	145,376,626
指定正味財産期末残高	224,951,829	145,376,626	79,575,203
III 正味財産期末残高	220,087,631	143,879,080	76,208,551

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 最終改正令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…個別原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
建物付属設備、什器備品…定額法によっている。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア…利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	88,675,000	0	0	88,675,000
小 計	88,675,000	0	0	88,675,000
特定資産				
前払費用	2,277,430	4,359,113	2,277,430	4,359,113
貯蔵品	162,557	137,118	168,574	131,101
退職給付積立資産	0	7,202,520	0	7,202,520
建物付属設備	9,838,896	21,450,000	9,973,940	21,314,956
什器備品	5,086,571	4,299,350	1,166,621	8,219,300
ソフトウェア	7,168,392	20,303,228	3,611,481	23,860,139
敷金	24,293,100	46,896,600	0	71,189,700
無形固定資産仮勘定	7,874,680	0	7,874,680	0
小 計	56,701,626	104,647,929	25,072,726	136,276,829
合 計	145,376,626	104,647,929	25,072,726	224,951,829

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	88,675,000	(88,675,000)	(0)	—
小 計	88,675,000	(88,675,000)	(0)	—
特定資産				
前払費用	4,359,113	(4,359,113)	(0)	—
貯蔵品	131,101	(131,101)	(0)	—
退職給付積立資産	7,202,520	(7,202,520)	(0)	—
建物付属設備	21,314,956	(21,314,956)	(0)	—
什器備品	8,219,300	(8,219,300)	(0)	—
ソフトウェア	23,860,139	(23,860,139)	(0)	—
敷金	71,189,700	(71,189,700)	(0)	—
小 計	136,276,829	(136,276,829)	(0)	—
合 計	224,951,829	(224,951,829)	(0)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物付属設備	21,450,000	135,044	21,314,956
什器備品	9,911,440	1,692,140	8,219,300
ソフトウェア	28,268,108	4,407,969	23,860,139
小 計	59,629,548	6,235,153	53,394,395
その他固定資産			
リース資産	12,871,980	5,956,500	6,915,480
小 計	12,871,980	5,956,500	6,915,480
合 計	72,501,528	12,191,653	60,309,875

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出捐金	東京都	88,675,000			88,675,000	指定正味財産
補助金						
運営費等補助金	東京都	10,656,029	415,586,229	323,516,805	102,725,453	指定正味財産
合計		99,331,029	415,586,229	323,516,805	191,400,453	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施による振替額	321,277,035
減価償却費計上による振替額	5,695,358
経常外収益への振替額	
固定資産除却による振替額	9,056,684
合計	336,029,077

7. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
当該法人を支配する法人	東京都	東京都新宿区	—	地方公共団体	—	理事1名 監事1名 評議員1名	業務の受入	運営補助(注)	415,586,229	東京都補助金	102,725,453

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)運営補助は、交付申請により交付額が決定されている。

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

その他固定資産 主として、サーバ等の機械装置である。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針(2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 資産除去債務関係

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,423,240	4,642,328	1,423,240	0	4,642,328

財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	手元資金として	37,107
	預金	普通預金		195,858,830
	未収金	みずほ銀行東京都庁前出張所	運転資金として 旅費交通費戻入分として	1,320
流動資産合計				195,897,257
(固定資産)				
基本財産				
	普通預金	みずほ銀行東京都庁前出張所	運用益を事業及び管理運営費の財源としている	88,675,000
特定資産				
	前払費用		4月前分私家賃他	4,359,113
	貯蔵品	切手・収入印紙等	事業に使用する切手・収入印紙他	131,101
	退職給付積立資産	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	7,202,520
	建物付属設備	間仕切り工事他	事業及び管理運営の用に供している	21,314,956
	什器備品	グループデスク他	事業及び管理運営の用に供している	8,219,300
	ソフトウェア	財団ホームページ他	事業及び管理運営の用に供している	23,860,139
	敷金	敷金	事業及び管理運営の用に供している	71,189,700
その他固定資産				
	リース資産	サーバー機器等他	事業及び管理運営の用に供している	6,915,480
固定資産合計				231,867,309
資産合計				427,764,566
(流動負債)				
	未払金	東京都に対する未払額	東京都に対する補助金返還金未払他	195,147,362
	預り金	源泉所得税他	源泉所得税・住民税他	679,895
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	4,642,328
	未払法人税等	東京都に対する未払額	法人都民税	70,000
	1年内返済予定リース債務	(株)中賀堂	リース資産に対する債務で支払期限が1年以内のもの	4,697,054
流動負債合計				205,236,639
(固定負債)				
	リース債務	(株)中賀堂	リース資産に対する債務で支払期限が1年超のもの	2,440,296
固定負債合計				2,440,296
負債合計				207,676,935
正味財産				220,087,631